

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,480,591	4,819,793	5,984,735
経常利益 (千円)	1,236,937	518,226	1,055,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	937,855	235,156	673,516
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,674,383	556,334	1,133,028
純資産額 (千円)	10,488,784	10,394,939	9,947,393
総資産額 (千円)	18,413,634	18,228,054	18,148,373
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.38	21.66	62.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	55.5	53.2

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.66	8.27

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや円安によるインバウンド需要の回復も消費を後押しし、景気は緩やかに回復しました。

また世界経済は、米国では雇用回復を背景に個人消費が底堅く推移する一方、中国経済の回復低迷、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化により資源や原材料価格等の高止まりに加え、世界的な金融引締めや円安進行など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当第3四半期連結累計期間におきましても当社グループは売上高の回復から成長へと推移していますが、継続的な円安や原料価格の高止まりにより収益は下押しされています。

この結果、売上高は4,819百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益は379百万円(前年同四半期比41.5%減)、経常利益は518百万円(前年同四半期比58.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円(前年同四半期比74.9%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、国内ではラテックス製コンドーム及びポリウレタン製コンドームともに売上高は二桁成長し、輸出ではラテックス製コンドームは続伸するものの、ポリウレタン製コンドームは前期並みの売上高を維持し、総じてラテックス製コンドーム及びポリウレタン製コンドームともに売上高は伸長しておりますが、依然としてマレーシア生産子会社の原材料・エネルギー高の高止まりや円安等により収益は圧迫されております。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は3,697百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は712百万円(前年同四半期比24.9%減)となりました。

#### プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油価格の高止まりの中、数量は減少したものの採算を重視した売価への転嫁により、前期に比べ、低調ではありますが収益は回復いたしました。

この結果、売上高は950百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は4百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。

#### その他

入浴・介護サービス及びその他の事業の売上高は172百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業損失は57百万円(前年同四半期は営業損失47百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加し、現金及び預金や棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、18,228百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、7,833百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金やその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、10,394百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は2.3ポイント増加し、55.5%(前連結会計年度末は53.2%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

1934年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバルイノベーション戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策をめぐる近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）の継続の検討を行いました結果、有効期限が満了する2020年7月16日開催の第87回定時株主総会の終結の時をもって、本ルールを継続しない（廃止する）ことを決定いたしました。

なお、当社は本ルールの廃止後も、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社の取締役会の意見等を開示し、株主の皆様のご検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他の関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,937,449	10,937,449		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日 ～ 2023年12月31日		10,937,449		547,436		681,385

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,836,800	108,368	
単元未満株式	普通株式 19,949		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		108,368	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市元 町2番1号	80,700		80,700	0.74
計		80,700		80,700	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 管理本部本部長	吉田 邦夫	2023年11月1日
取締役 管理本部 本部長	取締役 ヘルスケア事業部製造本部 副本部長	蓼沼 茂夫	2023年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,849,736	1,139,279
受取手形及び売掛金	964,687	1,447,511
電子記録債権	1,182,455	1,323,602
棚卸資産	2,117,466	1,971,777
その他	101,465	53,228
貸倒引当金	21,341	20,933
<b>流動資産合計</b>	<b>6,194,468</b>	<b>5,914,466</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,115,472	4,250,844
減価償却累計額	1,709,144	1,792,100
建物及び構築物(純額)	2,406,327	2,458,743
機械装置及び運搬具	12,906,830	12,286,871
減価償却累計額	5,302,802	4,508,121
機械装置及び運搬具(純額)	7,604,027	7,778,750
土地	1,068,806	1,077,360
建設仮勘定	40,919	-
その他	288,175	332,134
減価償却累計額	218,996	232,959
その他(純額)	69,178	99,175
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,189,260</b>	<b>11,414,029</b>
無形固定資産	10,321	8,730
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	522,175	683,448
繰延税金資産	133,306	78,102
退職給付に係る資産	7,446	33,194
その他	92,659	96,852
貸倒引当金	1,264	769
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>754,322</b>	<b>890,827</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,953,904</b>	<b>12,313,587</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,148,373</b>	<b>18,228,054</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,831	222,504
電子記録債務	271,582	316,746
短期借入金	5,454,857	5,554,375
未払法人税等	220,252	90,611
前受金	39,126	23,065
賞与引当金	74,753	39,547
その他	475,821	533,419
流動負債合計	6,721,225	6,780,270
固定負債		
長期借入金	952,913	568,024
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	82,393	88,263
役員退職慰労引当金	437,048	389,157
資産除去債務	5,399	5,399
固定負債合計	1,479,754	1,052,844
負債合計	8,200,980	7,833,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	676,518	676,518
利益剰余金	8,563,418	8,690,006
自己株式	35,995	36,215
株主資本合計	9,751,378	9,877,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,115	343,035
為替換算調整勘定	326,063	104,956
その他の包括利益累計額合計	93,948	238,079
非支配株主持分	289,963	279,114
純資産合計	9,947,393	10,394,939
負債純資産合計	18,148,373	18,228,054

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,480,591	4,819,793
売上原価	2,918,243	3,437,229
売上総利益	1,562,348	1,382,564
販売費及び一般管理費	914,010	1,003,288
営業利益	648,337	379,276
営業外収益		
受取利息	1,441	6
受取配当金	18,861	20,569
為替差益	611,059	295,770
作業くず売却益	6,499	4,622
助成金収入	4,530	170
その他	9,987	7,980
営業外収益合計	652,379	329,119
営業外費用		
支払利息	57,627	96,013
環境整備費用		90,702
持分法による投資損失	6,140	3,454
その他	11	0
営業外費用合計	63,779	190,170
経常利益	1,236,937	518,226
特別利益		
固定資産売却益	246	174
特別利益合計	246	174
特別損失		
固定資産除売却損	86	31,980
特別損失合計	86	31,980
税金等調整前四半期純利益	1,237,097	486,420
法人税等	275,804	278,840
四半期純利益	961,293	207,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	23,438	27,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	937,855	235,156

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	961,293	207,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,079	110,920
為替換算調整勘定	660,149	234,481
持分法適用会社に対する持分相当額	5,861	3,353
その他の包括利益合計	713,089	348,755
四半期包括利益	1,674,383	556,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613,422	567,184
非支配株主に係る四半期包括利益	60,960	10,849

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	6,772 千円
電子記録債権	"	323,025 "
支払手形	"	557 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	450,333千円	485,276千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,570	10	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,568	10	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
顧客との契 約から生じ る収益	3,343,836	967,204	4,311,041	169,550	4,480,591	-	4,480,591
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,343,836	967,204	4,311,041	169,550	4,480,591	-	4,480,591
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,343,836	967,204	4,311,041	169,550	4,480,591	-	4,480,591
セグメント利益 又は損失( )	948,392	6,527	941,864	47,776	894,088	245,750	648,337

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
顧客との契 約から生じ る収益	3,697,111	950,677	4,647,788	172,004	4,819,793	-	4,819,793
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,697,111	950,677	4,647,788	172,004	4,819,793	-	4,819,793
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,697,111	950,677	4,647,788	172,004	4,819,793	-	4,819,793
セグメント利益 又は損失( )	712,701	4,434	717,135	57,225	659,910	280,633	379,276

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	86円38銭	21円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	937,855	235,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	937,855	235,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,856	10,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

相模ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 澤田昌輝

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小池将史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。